

事務事業名		出産育児一時金事務		目標設定日	平成28年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	02	地域医療体制の充実	係	国保医療係
	施策	03	医療保険制度の運用	内線電話	296.304
予算体系	会計	国民健康保険事業特別会計		実施計画	
	款	2款	保険給付費	未計上	
	項	4項	出産育児諸費	実施期間	
	目	1目	出産育児一時金	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	国保被保険者	被保険者の出産費用及び窓口支払いにかかる負担軽減を図る。	
現状・課題	医療機関等において被保険者等が申請及び受取の代理契約を締結することで、出生児1人につき42万円を支給する（医療機関への直接支払）。産科医補償制度未加入医療機関での出産は40.4万円。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	国民健康保険法	
事務事業概要	被保険者が産科医補償制度加入医療機関で出産したとき、出生児1人につき42万円（基準額40.4万円+加算額1.6万円）を支給する。産科医補償制度未加入医療機関での出産は40.4万円（加算額なし）。		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	出産育児一時金の支給（42万円）		

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		27,300,000	23,100,000
補正予算		円				—
合計		円		27,300,000	23,100,000	23,100,000
決算（見込）額 A			円	18,450,000	23,100,000	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
	H28は予算額 一般財源	円		18,450,000	23,100,000	23,100,000
職員数	正規職員	人		0.25	0.25	0.25
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		1,652,750	1,652,750	1,652,750
総事業費 A+B			円	20,102,750	24,752,750	24,752,750
市民1人当たりコスト			円	454	562	565

成果指標 アウトカム		平成26年度	平成27年度	平成28年度
出産育児一時金の支給	目標	48件	44件	44件
	成果	44件	—件	—
	目標			
	成果			—
成果指標と目標値の設定理由	出産費用及び窓口支払いにかかる負担軽減を図る			

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	出産育児一時金の支給により、被保険者の出産費用及び窓口支払いにかかる負担を軽減する。						

